

市民の生命と生活を守る市政をめざす

その他の
質問事項

- ▼ 市の人口増加の要因と今後の見通しについて
- ▼ 奨学金制度の見直しについて

市民派連合
ふるはた
古畑 秀夫



◆ ワクチン接種完了は

問 ワクチン接種を希望する市民全員が完了するのはいつごろか。

答 11月末までの完了をめざしている。

(ワクチン接種推進室)

◆ 貧困家庭への学習支援

問 貧困家庭への子どもの学習支援事業の概要と今後の予定は。

答 貧困の連鎖を断ち切るため、7月の夏季休業前には支援が開始できるように教職員OBなど地域人材を活用し、学習生活支援員として週1回程度、家庭などに訪問し支援していく。
(家庭支援課)

◆ 消防団員の報酬増額は

問 消防団員のなり手不足解消に向けて、国は報酬の見直しを全国の自治体に通知したが、市としてはどう対応するのか。

答 通知の主な内容は、年額報酬を3万6500

円に、災害時の出勤報酬を1日当たり8000円を標準とすることなどである。国の通知に沿って改正を行っていく。

(危機管理課)

◆ 凍霜害被害へ支援を

問 梨、桃、リンゴなど

4月に入って何回も凍霜害に遭い、被害が出たが被害状況と支援の考えは。

答 合計約59haの被害面積となり、9000万円余の被害額となった。収入減になった農家には、つなぎ資金融資の利子補給の制度がある。今後、農家等の意向を聞き、営農継続に向けた適切な支援を検討していく。
(農林課)



消火栓の点検をする団員

奨学金制度の拡充で地域に活力を

その他の
質問事項

- ▼ 働きがいのある労働環境について
- ▼ 生理用品配布と困窮者の相談支援



公明党
やまぐち
山口 恵子

◆ 奨学金の返済支援

問 コロナ禍で学ぶ環境も厳しさを増している。

そんな中、日本学生支援機構の貸与型奨学金の返済が、若者の生活の負担となっている。親の経済状況に左右されることなく教育を受ける権利を守る必要がある。奨学金の返済を支援し若者の地域定着を促進する考えは。

答 国は地域に定着する人材を確保するため、奨学金の償還に対する補助制度を導入する自治体に財政支援をしている。市の財政負担を抑え生産人口の増加につながるため、移住・定住・産業振興・地方創生等関係する部署と連携を図り秋頃までに庁内全体で検討したい。
(教育総務課)

◆ 子宮頸がんの予防

問 平成25年4月子宮頸がんワクチンが定期接種

化された。3回の接種が必要で自費の場合は5万

円程だが12歳から16歳までの5年間は希望者は無料で接種できる。対象者には正しい情報を通知し判断できるようにしてほしいが対応と接種状況は。

答 主な原因はヒトパピローマウイルス感染である。予防接種が始まり、副反応が頻発したことから国の勧告を受け個別通知を見合わせていた。昨年10月より国の方針転換を受け個別に通知をした。令和2年度は106人が接種し、これまでより大幅な増加となった。
(健康づくり課)

要望 成人してからはがん検診が有効。検診の大切さを伝えてほしい。



大切なお知らせ〈子宮頸がん〉
厚労省のパンフレット